

パネル報告②

「環境をベースとした地域経済のための地域社会との パートナーシップ: インドの経験と今後の展望 |

IGES 関西研究センター 産業と持続可能社会プロジェクト主任研究員 ベンカタチャラム・アンブモリ



1 はじめに



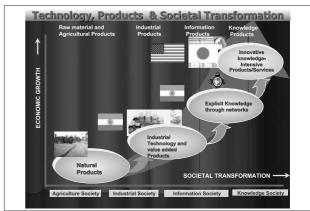
スライド①

本日は、地域社会がパートナーシップを組んで、 環境をベースとした地域経済を目指すためにはーと いうテーマについて、インドの経験について主に次 の3点をとりあげながら、報告させていただきます。

まず、途上国の観点からどのように環境と開発の接続性を確保するかについて、プラ (PURA) というモデル事業をご紹介します。次に、どのような環境技術や事業がエコタウンにあるか実例についてお話しします。最後に、誰がこうした開発に対して資金を提供するのかについては、地域社会に対してマイクロファイナンスを行いますが、その方法について説明したいと思います。

2 技術、製品、社会の転換

さて、振り返ってみますと、私たちの曾おじいさ んの時代、さらには400年前まで遡って考えると、世



スライド②

の中はどのようなものだったのでしょうか。地域社会全体が農業社会だったといえるのではないでしょうか。そして、200年前に産業革命が始まると、技術がどんどん進展し、工業製品が中心の社会となりました。その後、情報社会において情報製品が主流となり、今や知識社会において、知識製品やサービスの重要性が高まってきています。

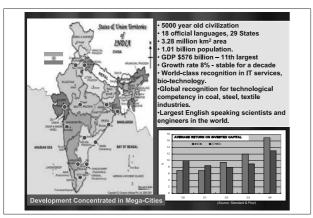
現代のいわゆるポストモダンの時代に、昔の農業 社会に戻るのか、あるいは全く新しい領域に踏み込 んでいくのかはわからないところです。新しい技術 が生まれ、それによって環境へのマイナス影響を拭 えるのではないかという意見もあります。

日本の場合は、ほぼ全国民が情報化社会で暮らしているかと思いますが、一方でインドは、人口の30%は大都市に、あとの70%は農村地域に暮らしており、いわゆる「二重経済」と呼ばれています。他の途上国も同様で、国民の大半は農村地域で暮らし、

わずかの人々が都市部に生活しています。

3 インドの現状と課題

3.1 インドの現状

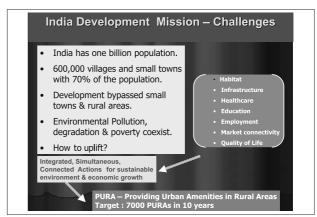


スライド③

インドの現状について説明させていただきます。 5000年の歴史を持つ文明があり、公用語は18言語、29の州があります。328万 km²の面積に人口は約10億人、8%の経済成長率でGDPは世界11番目の5,760億ドルです。世界レベルの優れたITサービスやバイオテクノロジーがあり、石炭、鉄鋼、繊維産業が盛んです。また、英語を話す科学者や技術者の数は世界トップです。最近は、資本投下のリターンがよくなって、中国よりも高くなっていますので、多くの海外直接投資が行われている状況です。しかし、これらの投資はインドの中でも大都市に限られており、インドの発展は大都市に集中しています。またそれによって環境問題が引き起こされています。

3.2 インドの発展のための課題

インドは途上国であり、人口の問題などいろいろな問題を抱えています。約60万人の小さな村や町がありますが、これらの小さな農村地域では発展は実現していません。大都市にみられる環境悪化の問題や農村の貧困問題があります。また、住宅、インフラ、医療、教育、雇用、そして、市場との接続性や生活の質を確保しなければなりません。それらを統



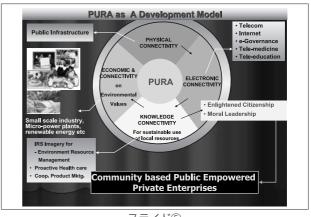
スライド(4)

合的、同時にまた接続した形で、持続可能な環境と 経済成長を目指さねばなりません。この2つを切り 離して考えることはできないのです。

4 インドの発展モデループラ事業

4.1 プラ事業の概要

インドには、プラ (PURA: Providing Urban Amenities in Rural Area) という、「都市のアメニティーを農村地域にも」というモデル事業があります。10年間で7,000のプラ事業を活動させる目標を掲げています。

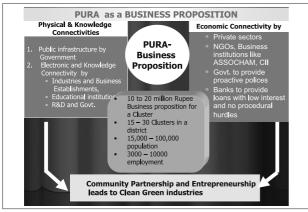


スライド⑤

このスライドの図がプラ事業のモデルです。クラスターのように考えていただければと思います。まず、プラ単位で物理的な接続性(コネクティビティ)を確保し、インフラを作ります。次に電子的な接続性としてプラの地域と外の世界を電気通信やイン

ターネット等で繋ぎます。そして知識レベルの接続 性として教育を行います。こういったものが確立す ると、経済的な接続性と環境保全を同時に実現する ことが可能になってきます。小規模の産業がおこり、 小規模の発電所や再生可能エネルギーを使ったバイ オマス事業が可能になると考えられます。このよう にプラ事業は、地域社会をベースにした、政策面で サポートを受けた民間事業と考えられています。

4.2 ビジネスとしてのプラ事業



スライド⑥

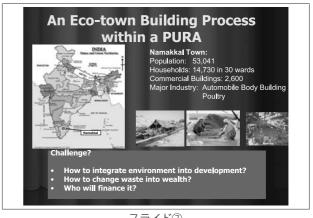
1つの事業としてプラをみてみると、まず、民間 企業と政府と住民との間に協力関係があります。イ ンドは土地資源や労働力が豊富なので、地域社会の 住民たちはこういったものを提供します。コンサル タントや NGO は、地域社会がビジネスプランを作 る際に、どういった機会があるかを見出す手助けを します。また、経済研究所や専門家は必要な専門知 識を提供し、付加価値を上げるよう手助けします。 民間企業や銀行は、必要に応じて融資等を行い、事 業に必要なものを提供していきます。そして、政府 は政策的な枠組み作りをすることで参加します。

クラスターごとに約1,000万から2,000万ルピーの 資金を確保します。1つの地区当たり15~30のクラ スターがあり、3,000人~1万人の雇用を創出しよ うと考えています。インドは経済発展が著しく人口 密度も高いので、この雇用創出は重要だと思います。

そして地域レベルのパートナーシップや事業の取組 みで、クリーンでグリーンな産業を興そうと考えて います。

5 プラのケーススタディー: ナマッカル・エコタウン

5.1 ナマッカル・エコタウンの概要



スライド⑦

プラのケーススタディーとしてナマッカル・エコタ ウンを紹介します。ナマッカルは、インドの南の端に ある小さな町です。タミルナドゥ州 (Tamilnadu) にあり、人口は5万3000人、30区に約1万4000世帯、 商業ビルが2,600棟、主な産業は自動車体の組立て と家禽産業です。ここでは、約21トンのかなりの廃 棄物が発生しており、生ごみ、廃タイヤ、厩肥によ る水質汚染の問題もあります。

このナマッカルのエコタウンプロジェクトは主に 3つの課題を掲げています。どのように環境と開発 を統合していくか、どのように廃棄物を富に変えて いくか、そして、その事業のために誰が資金を出す かという課題です。

5.2 ナマッカル・エコタウンの戦略

このスライドの図は、ナマッカル・エコタウンの 戦略を説明しています。2層目には3つの目標が掲 げられており、1つ目は温室効果ガスの排出量の削 減、2つ目は効率的な廃棄物管理システムの構築、 3つ目は地域における水管理システムの改善です。



スライド®

最下層のボックスにはそれぞれの目標に対する戦略と具体的な手法が示されています。温暖化対策に関しては代替エネルギー源を特定し、太陽熱やバイオ廃棄物によるエネルギーを利用すること、廃棄物管理については廃棄物処理システムを開発し、廃棄物回収方法の改善や特に自動車産業における3Rを徹底すること、そして、水管理システムについては、情報の蓄積や認識の向上を戦略として、雨水の回収システムや水質の改善に努力していくことが重要になります。

5.3 ナマッカル・エコタウンにおける環境技術、 中小企業の展開



スライド⑨

次にナマッカル・エコタウンにおいて、中小企業 レベルで実行可能な環境技術をみていきましょう。 スライドの図の左上から、ソーラーランタン、ソー ラードライヤー、太陽熱水処理があり、これらは地域レベルで調理用や乾燥用に使われています。そして、バイオガスのプラントや廃棄物の回収があります。主にNGOが行っており、回収された廃棄物はガス化され、産業界に提供されます。「バーミカルチャー(Vermi-culture)産業」とは、ミミズを使ったコンポスト作りで、農業に使います。また、この地域は農業生産が盛んなので、レストランで使用するお皿をパーム椰子の葉っぱから作り、エコプロダクツとして使用しています。

6 ナマッカル・エコタウンにおけるマイクロサービス事業

6.1 マイクロサービス事業の展開

in Namakkal Eco-town				
	Ward 3	Ward 7	Ward 11	
No. of Solar technology servicing Units	2	3	3	
No. of sample respondent units	1	2	1	
Total investment (Rupees)	32,800	40,500	22,115	
Average monthly operational expenditure (Rupees)	1,600	2,100	1,200	
Average monthly income from servicing Solar devices (Rupees)	1,900	2,100	900	
Av. monthly net income (Rupees)	6,200	5,500	3,500	
Percent of Solar device servicing income in total income	30.6%	38.2%	25.7%	
Av. number of workers employed by a unit (in addition to the self- employed)	1	2	1	
Received institutional loan assistance	-	Bank	(SHG)	
Level of education of the entrepreneur	X std	XII std	X std	

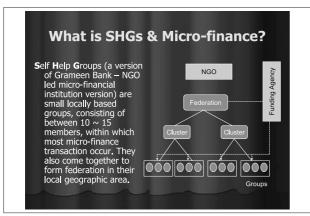
スライド⑩

また、ナマッカル・エコタウンにおいて、具体的にサービスを提供し始める人たちが出てきています。「マイクロサービス事業」と呼ばれるもので、1人で、もしくは家族で行っています。

その中で、ソーラー関連施設の保守修理サービスを提供している人達について調査を行いました。このスライドの表中の"Ward 3"(第3区)の列を見ていただくと、ある業者の回答があります。この業者は、約3万2000ルピー(1ルピー=約3円)を投資しました。そして、この業者の収入の30.6%がソーラー関連装置の修理で得られたことになります。マイクロサービス事業は、サービス提供する小規模の

事業ですが、この事業を行う人にとっては重要な収入源になっています。表中の"Ward 7" (第7区)では、ソーラー関連装置の修理事業は収入の38.2%を、"Ward 11" (第11区)では25.7%を生み出していることになります。

それではマイクロサービスを提供する人たちは、どこから融資を受けたのでしょうか。融資額は日本で考えるとたいしたお金ではありませんが、インドのような途上国、とりわけビジネスチャンスに恵まれない貧困層の人々にとっては大変大きなお金です。実際融資を受けたかどうかの調査では、"Ward 3"は「受けていない」、真ん中の"Ward 7"は「銀行から受けた」、右の"Ward 11"は「自助グループ(SHG)で受けた」とそれぞれ回答しています。



スライド①

6.2 自助グループ (SHG) とは

それでは自助グループ(SHG: Self Help Group)とはどのようなものでしょうか。自助グループ(SHG)はマイクロファイナンスを受けるための、バングラデシュで始まったグラミン銀行のインド版だとお考えいただけたらと思います。NGO主導のマイクロファイナンスのための組織です。1グループ約10~15名がメンバーになり、メンバー間でマイクロファイナンスに関わる取引が行われています。小さなグループで形成されており、それが集まってクラスターになり、さらにその上に連盟があることも

あります。こういった小さな組織に対して特に農村 地域を中心に融資が行われています。



スライド⑫

6.3 SHG の機能的な特色と地域社会パートナーシップ

この自助グループ (SHG) いわゆるインド版のグラミン銀行の仕組みはどうなっているのでしょうか。まず、NGOが村や地域に出向き、ソーシャルガイダンスを行います。すなわち、まず起業家精神を促すような取組みを行うということです。そうすると、地域の人たちがグループを作り、政府と交渉します。政府に対してビジネスプランを説明し、そして政府がそれに対して、事業を進めやすいように効果的な政策の枠組みを確保するとともに、銀行に対して柔軟に融資を行うよう指示します。そして、銀行等から融資を受け、どのように投資していくかについて

Uniqueness of SHGs/Grameen Bank

- Decision making: Collective, participatory decision on thrift & credit, making it responsible borrower.
- Financial services: Needed services are delivered to the members at the door step.
- Quality clients: Peer pressure within the group is a collateral, low transaction cost and full repayment.
- No subsidy, dependence syndrome: No subsidy support from government, only policy support. The issue is build capabilities the individuals as business entities, blending with group cohesion and solidarity through partnership.
- Social Agenda: Exclusive focus on absolute have-nots, who have been bypassed by the conventional banks.

Can it become a model for financing environmental business at different scale?

スライド(3)

もグループ内で相談しながら意思決定を行います。 実は、これには担保がないのですが、仲間同士でプレッシャーがかかるのでこれが担保になると考えています。仲間と一緒に仕事をしている、一緒に融資を受けている、それが返済を促すメカニズムとなっています。

6.4 SHG の独自性

この自助グループ(SHG)、インド版グラミン銀行 の特徴として、以下の5点が挙げられます。まず1 つ目は意思決定です。投資するかどうかの意思決定 は集団参加型で行うので、皆で話し合って決めるの で借り手としての責任感が高まります。2つ目は ファイナンシャルサービスです。自分たちが銀行に 出向くのではなく、必要なサービスがメンバーの家 まで届けられます。3つ目はクライアントの質が高 いことです。グループで融資を受けているので、完 済する率が高いのが特徴です。通常の銀行融資の返 済率は35%ぐらいですが、この仕組みだと90%ぐら いだという統計もあります。4つ目は、補助金はあ りませんので、依存症候群がないことです。政府は 政策面の支援のみを行い、補助金は提供していませ ん。大事なことはビジネスとして成り立たせる個人 能力を育成し、グループとしての連帯や団結力を、 パートナーシップを通じて融和させることです。5 つ目は、社会的アジェンダである点です。通常の銀 行が無視してきた全く何も持っていないようなクラ イアントでも参加できる仕組みであることです。

私が関心を寄せているのは、このモデルはスケールが変わっても、環境ビジネスの資金確保の方法として使えるのかという点です。環境ビジネスも自助グループ (SHG) も、主流のビジネス路線から離れているという点で共通していると思います。また社会的なアジェンダとなっている点、すなわち、これまで開発の対象となってこなかった人たちが対象となっている点も共通していると思います。

7 まとめ

7.1 インドのケースからわかったこと



スライド19

これらインドの経験から学んだ点をまとめたいと 思います。まず地域レベルでの環境ビジネスには、 地域社会のパートナーシップが重要です。各家庭、 地域住民、NGO、零細企業、そして世話役としての 政府とのパートナーシップです。次に、目に見える プラスを出すには、環境上の目標は、開発と社会的 なアジェンダを地域レベルでまとめて扱うことです。 そして、技術へのアクセス、起業家精神、革新的な 融資メカニズムがあってはじめて、環境をベースに した地域経済の成長を促すことができます。また、 地域社会ベースの、政策面でサポートを得た民間事 業であることがいえます。NGO はガイダンスを行 い、民間銀行は柔軟性のある融資をし、後押しのた めの政策を政府が準備します。昔は政府のプロジェ クトに地域社会が参加する形でしたが、これは地域 社会のプロジェクトでそこに政府が参加する形で、 逆になっています。

7.2 環境ビジネスの今後の展望

では最後に、今後の環境ビジネスの展望について お話したいと思います。3つのステップがあると思 います。まず非常に成功した事例を地域、そして国 全体に広げていくことです。実際にグラミン銀行の 事例は、アジア、アフリカを中心に、世界100カ国以

Perspectives on Environmental Business

- Replicate: highly successful models
 (Grameen Bank models, which emphasis on peer su
 - (Grameen Bank models which emphasis on peer support, service to maligned people, local self-sufficiency are replicated in Asia, Africa, introduced even in US & Europe]
- Innovate: new technologies, products & services and markets.
 - (from concept-idea-reality; SHGs in ICT services]
- Accelerate Growth: through capacity building, knowledge transfer & Partnerships.

(SHGs tie up with ICICI-the largest private bank in India, first for advising, latter as a partner)

スライド⑮

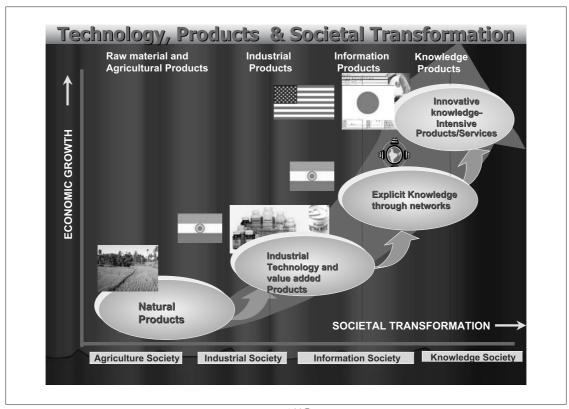
上で採用されるようになっています。以前クリントン元大統領が選挙運動中に、「当選したらミシシッピ州に100ヶ所のグラミン銀行を作る」と公約していました。またこのモデルは、ヨーロッパ、特に移民の多いスカンジナビア諸国の地域社会でも適用可能だと思います。

2つ目はイノベーションが必要であるということです。新しい技術、新しい製品・サービスが必要であり、また市場を見つける必要があります。概念からアイデアに発展させ、それを現実のものにする。今、インドの自助グループ(SHG)は、ICT(情報通信技術)サービスも提供しています。バングラデシュのグラミン銀行は携帯電話やインターネットを地域社会に提供するまでに事業を拡大しています。

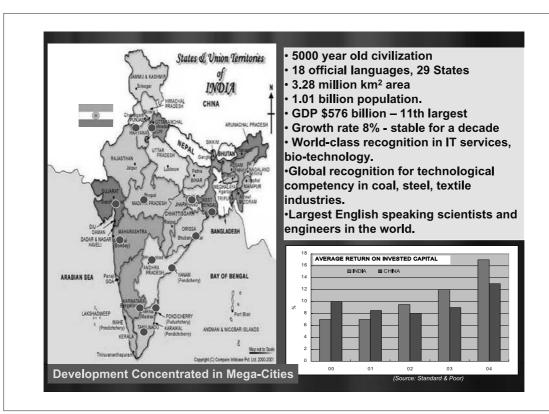
3つ目に、能力育成、知識転移、パートナーシップを通じて成長を加速する必要があります。自助グループ(SHG)の場合はインド最大の民間銀行ICICIと提携しています。銀行が融資し、NGOが回収し、そして自助グループ(SHG)が実際の事業を行います。環境ビジネスに関してもこのパートナーシップのモデルを広げていくことが重要であると思います。



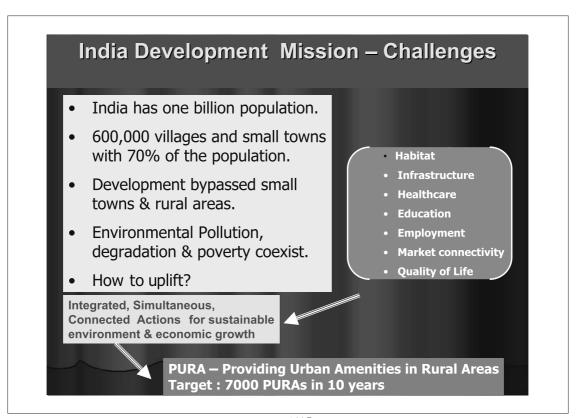
スライド①



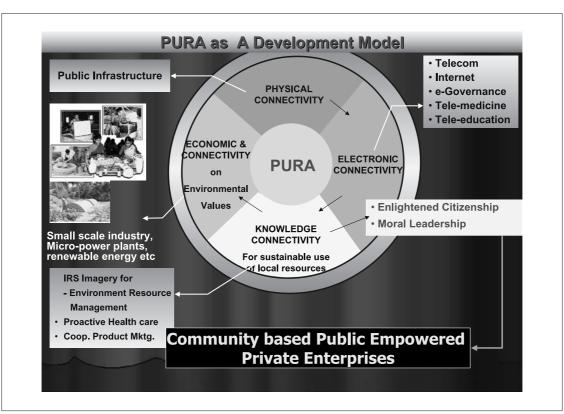
スライド②



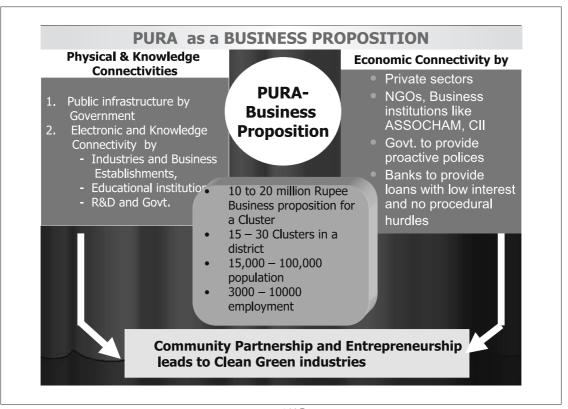
スライド③



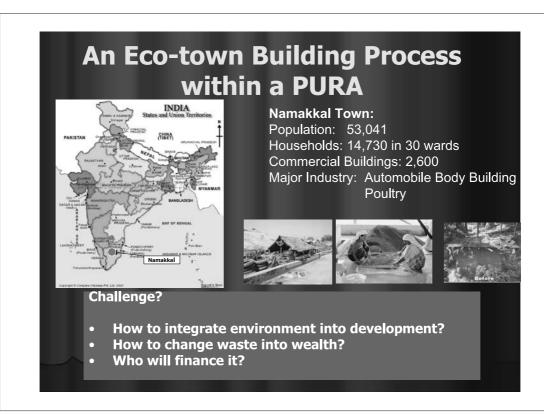
スライド④



スライド⑤



スライド⑥



スライド⑦



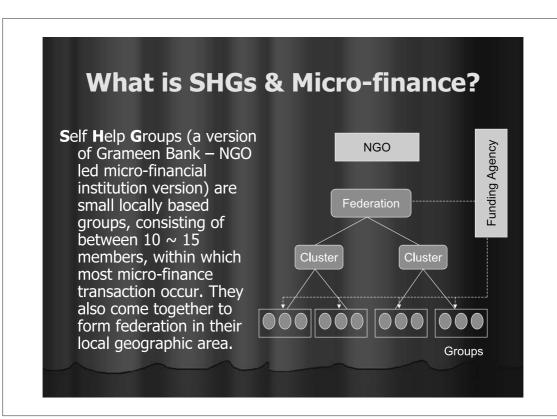
スライド®



スライド⑨

Micro-Service Enterprises Evolved in Namakkal Eco-town					
	Ward 3	Ward 7	Ward 11		
No. of Solar technology servicing Units	2	3	3		
No. of sample respondent units	1	2	1		
Total investment (Rupees)	32,800	40,500	22,115		
Average monthly operational expenditure (Rupees)	1,600	2,100	1,200		
Average monthly income from servicing Solar devices (Rupees)	1,900	2,100	900		
Av. monthly net income (Rupees)	6,200	5,500	3,500		
Percent of Solar device servicing income in total income	30.6%	38.2%	25.7%		
Av. number of workers employed by a unit (in addition to the self- employed)	1	2	1		
Received institutional loan assistance	-	Bank	(SHG)		
Level of education of the entrepreneur	X std	XII std	X std		

スライド⑩



スライド①



スライド⑫

Uniqueness of SHGs/Grameen Bank

- Decision making: Collective, participatory decision on thrift & credit, making it responsible borrower.
- **Financial services:** Needed services are delivered to the members at the door step.
- **Quality clients:** Peer pressure within the group is a collateral, low transaction cost and full repayment.
- No subsidy, dependence syndrome: No subsidy support from government, only policy support. The issue is build capabilities the individuals as business entities, blending with group cohesion and solidarity through partnership.
- **Social Agenda:** Exclusive focus on absolute have-nots, who have been bypassed by the conventional banks.

Can it become a model for financing environmental business at different scale?

スライド⑬

Lessons from Indian Experience

- Environmental Business at local level is a result of community partnership -household, NGO and small industries with the State as a facilitator.
- For tangible benefits, environmental goals needs to be integrated with developmental and social agendas of the localities.
- Access to technology, entrepreneurship and innovative financial mechanisms are the instruments for providing growth to eco-based local economy.
- In the community based public empowered private enterprise building process, social guidance is given by the NGOs, flexible financing is provided by private and enabling polices are created by the State.
- Community Project where government participated [Deviating from the old paradigm of government projects in which communities are asked to participate]

スライド⑭

Perspectives on Environmental Business

• Replicate: highly successful models

(Grameen Bank models which emphasis on peer support, service to maligned people, local self-sufficiency are replicated in Asia, Africa, introduced even in US & Europe]

• **Innovate:** new technologies, products & services and markets.

(from concept-idea-reality; SHGs in ICT services]

 Accelerate Growth: through capacity building, knowledge transfer & Partnerships.

(SHGs tie up with ICICI-the largest private bank in India, first for advising, latter as a partner)

スライド⑮